

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	カクコホクジン タイショウダガク 学校法人 大正大学									
フリガナ大学の名称	タイショウダガク 大正大学 (Taisho University)									
大学本部の位置	東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号									
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神「智慧と慈悲の実践」により人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成すること									
新設学部等の目的	建学の理念である「大乘仏教精神」に基づいて、地域の担い手となる人材を養成すること									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	地域創生学部 (Faculty of Regional Development)	年	人	年次人	人	学士 (経済学)	平成28年4月 第1年次	東京都豊島区西巣鴨 3丁目20番1号		
	地域創生学科 (Department of Regional Development)	4	100	-	400					
計		100	-	400						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	人間学部 人間環境学科 [定員減] (△5) (平成28年4月) 教育人間学科 [定員減] (△5) (平成28年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	地域創生学部 地域創生学科	93科目	22科目	3科目	118科目	124単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
				人	人	人	人	人	人	人
	新設	地域創生学部	地域創生学科	8 (6)	3 (2)	5 (4)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	32 (13)
	区分	計		8 (6)	3 (2)	5 (4)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	- (-)
	既設	仏教学部	仏教学科	9 (10)	4 (8)	4 (4)	1 (1)	18 (23)	0 (0)	59 (59)
	区分	人間学部	社会福祉学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	18 (18)
		人間環境学科	4 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	18 (18)	
		臨床心理学科	7 (8)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	11 (12)	0 (0)	10 (10)	
		人間科学科	6 (8)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (12)	0 (0)	20 (20)	
		教育人間学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	11 (11)	

教 員 組 織 の 概 要	既 設	文学部 人文学科	5 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (10)	0 (0)	7 (7)
		日本文学科	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	10 (10)
		歴史学科	10 (12)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (16)	0 (0)	25 (25)
		表現学部 表現文化学科	9 (10)	2 (3)	1 (1)	3 (3)	15 (17)	0 (0)	50 (50)
		その他	1 (1)	5 (1)	10 (4)	4 (1)	20 (7)	0 (0)	80 (80)
		計	65 (75)	30 (31)	23 (17)	9 (6)	127 (129)	0 (0)	— (—)
合計		73 (81)	33 (33)	28 (21)	9 (6)	143 (141)	0 (0)	— (—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	102 (102)	40 (40)		142 (142)				
	技 術 職 員	0 (0)	1 (1)		1 (1)				
	図 書 館 専 門 職 員	0 (0)	0 (0)		0 (0)				
	そ の 他 の 職 員	0 (0)	0 (0)		0 (0)				
	計		102 (102)	41 (41)		143 (143)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	36,415.76 m ²	0 m ²		0 m ²		36,415.76 m ²		
	運 動 場 用 地	31,428.50 m ²	0 m ²		0 m ²		31,428.50 m ²		
	小 計	67,844.26 m ²	0 m ²		0 m ²		67,844.26 m ²		
	そ の 他	5,035.94 m ²	0 m ²		0 m ²		5,035.94 m ²		
	合 計	72,880.20 m ²	0 m ²		0 m ²		72,880.20 m ²		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		46,878m ² (46,878m ²)	0m ² (0m ²)		0m ² (0m ²)		46,878m ² (46,878m ²)		
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設			
	80室	49室	26室	4室 (補助職員 1人)		0室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		地域創生学部 地域創生学科			17 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	地域創生学部 地域創生学科	61,947 [9,001] (58,527 [8,421])	339 [49] (322 [47])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)		
	計	61,947 [9,001] (58,527 [8,421])	339 [49] (322 [47])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
		5,656m ²		426		688,167			
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,313m ²		野球場・テニスコート等					
								大学全体	

経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全体
	教員1人当り研究費等			400千円	400千円	400千円	400千円	—	—	
	共同研究費等			11,000千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円	—	—	
	図書購入費		7,700千円	7,630千円	7,560千円	5,421千円	5,421千円	—	—	
	設備購入費		28,844千円	4,757千円	4,757千円	4,757千円	4,757千円	—	—	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,450千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、寄付金（設立宗派・同窓会・寺院関係者）、手数料（入学検定料等）、資産運用収入等							
大学の名称		大正大学								
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
仏教学部							1.14			
仏教学科		4	100	3年次 25	450	学士（仏教学）	1.14	平成22年度		
人間学部							1.14			
仏教学科		4	—	—	—	学士（仏教学）	—	平成5年度	平成22年より学生募集停止	
社会福祉学科		4	80	—	320	学士（社会福祉学）	1.15	平成5年度		
人間環境学科		4	60	—	240	学士（人間環境学）	1.12	平成23年度	平成28年度入学定員減（△5人）	
臨床心理学科		4	110	3年次 5	450	学士（臨床心理学）	1.13	平成21年度		
人間科学科		4	120	3年次 3	456	学士（人間科学）	1.15	平成12年度	平成26年度入学定員増（15人）	
教育人間学科		4	65	3年次 3	266	学士（教育人間学）	1.17	平成23年度	平成28年度入学定員減（△5人）	
文学部							1.17			
表現文化学科		4	—	—	—	学士（表現文化）	—	平成15年度	平成22年より学生募集停止	
人文学科		4	70	3年次 3	456	学士（人文学）	1.17	平成22年度	平成25年度入学定員増（40人） 平成27年度入学定員減（△70人）	
日本文学科		4	70	—	70	学士（日本文学）	1.18	平成27年度	平成27年度設置70人	
歴史学科		4	160	3年次 3	646	学士（歴史学）	1.16	平成15年度		
表現学部							1.20			
表現文化学科		4	200	3年次 3	806	学士（表現文化）	1.20	平成22年度		

大学等の名称	大正大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
既設大学等の状況	仏教学研究科								
	仏教学専攻								
	博士前期課程	2	30	—	60	修士（仏教学）	0.71	平成13年度	
	博士後期課程	3	7	—	21	博士（仏教学）	0.75	平成13年度	
	人間学研究科								
	社会福祉学専攻								
	修士課程	2	5	—	10	修士（社会福祉学）	0.60	平成13年度	
	臨床心理学専攻								
	修士課程	2	18	—	36	修士（臨床心理学）	0.83	平成13年度	
	人間科学専攻								
	修士課程	2	3	—	6	修士（人間科学）	0.16	平成13年度	
	福祉・臨床心理学専攻								
	博士後期課程	3	3	—	9	博士（人間学）	0.66	平成13年度	東京都豊島区西巢鴨 3丁目20番1号
	文学研究科								
	宗教学専攻								
	博士前期課程	2	5	—	10	修士（文学）	1.60	昭和27年度	
	博士後期課程	3	2	—	7	博士（文学）	0.50	昭和32年度	平成26年度入学定員減（△1人）
	史学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士（文学）	0.40	昭和54年度	
	博士後期課程	3	2	—	7	博士（文学）	1.11	昭和54年度	平成26年度入学定員減（△1人）
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.66	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	7	博士（文学）	0.72	昭和32年度	平成26年度入学定員減（△1人）	
比較文化専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.33	平成9年度		
博士後期課程	3	2	—	7	博士（文学）	0.11	平成11年度	平成26年度入学定員減（△1人）	
附属施設の概要	名称	総合仏教研究所							
	目的	本学の設立理念である仏教精神の体現を基盤として、仏教とその文化に関する研究及び有為な研究者の育成							
	所在地	東京都豊島区西巢鴨3丁目20番1号							
	設置年月	昭和32年4月							
	規模等	259.26㎡（教室棟の一部）							
	名称	カウンセリング研究所							
	目的	本学の設立理念である仏教精神の体現を基盤として、カウンセリングの理論・技法及びその実践に関する教育と研究を行う							
	所在地	東京都豊島区西巢鴨3丁目20番1号							
	設置年月	昭和38年4月							
規模等	296.13㎡（教室棟の一部）								
名称	地域構想研究所								
目的	地域課題解決のための基礎研究を行い、地域創生のための新しい価値を「共創」することによって地域や社会に貢献する。								
所在地	東京都豊島区西巢鴨3丁目20番1号								
設置年月	平成26年10月								
規模等	755.85㎡（平成28年度より東京都北区滝野川に移設予定）								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人大正大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大正大学					大正大学				
仏教学部 仏教学科	100	25	450		仏教学部 仏教学科	100	25	450	
人間学部 社会福祉学科	80	-	320		人間学部 社会福祉学科	80	-	320	
人間環境学科	60	-	240		人間環境学科	<u>55</u>	-	<u>220</u>	定員変更(△5)
臨床心理学科	110	5	450		臨床心理学科	110	5	450	
人間科学科	120	3	486		人間科学科	120	3	486	
教育人間学科	65	3	266		教育人間学科	<u>60</u>	3	<u>246</u>	定員変更(△5)
文学部 人文学科	70	3	286		文学部 人文学科	70	3	286	
日本文学科	70	-	280		日本文学科	70	-	280	
歴史学科	160	3	646		歴史学科	160	3	646	
表現学部 表現文化学科	200	3	806		表現学部 表現文化学科	200	3	806	
					<u>地域創生学部 地域創生学科</u>	<u>100</u>	-	<u>400</u>	学部の設置(認可申請)
計	1035	45	4230		計	1125	45	4590	
大正大学大学院					大正大学大学院				
仏教学研究科 仏教学専攻(M)	30	-	60		仏教学研究科 仏教学専攻(M)	30	-	60	
仏教学専攻(D)	7	-	21		仏教学専攻(D)	7	-	21	
人間学研究科 社会福祉学専攻(M)	5	-	10		人間学研究科 社会福祉学専攻(M)	5	-	10	
臨床心理学専攻(M)	18	-	36		臨床心理学専攻(M)	18	-	36	
人間科学専攻(M)	3	-	6		人間科学専攻(M)	3	-	6	
福祉・臨床心理学専攻(D)	3	-	9		福祉・臨床心理学専攻(D)	3	-	9	
文学研究科 宗教学専攻(M)	5	-	10		文学研究科 宗教学専攻(M)	5	-	10	
宗教学専攻(D)	2	-	6		宗教学専攻(D)	2	-	6	
史学専攻(M)	10	-	20		史学専攻(M)	10	-	20	
史学専攻(D)	2	-	6		史学専攻(D)	2	-	6	
国文学専攻(M)	3	-	6		国文学専攻(M)	3	-	6	
国文学専攻(D)	2	-	6		国文学専攻(D)	2	-	6	
比較文化専攻(M)	3	-	6		比較文化専攻(M)	3	-	6	
比較文化専攻(D)	2	-	6		比較文化専攻(D)	2	-	6	
計	95	-	208		計	95	-	208	

教育課程等の概要														
(地域創生学部 地域創生学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	学問基盤科目群	外国語表現Ⅰ－Ⅰ (一般英語Ⅰ)	1①	1			○							兼2
		外国語表現Ⅰ－Ⅱ (一般英語Ⅱ)	1②	1			○							兼2
		外国語表現Ⅰ－Ⅲ (一般英語Ⅲ)	1④	1			○							兼2
		外国語表現Ⅱ－Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1			○							兼2
		外国語表現Ⅱ－Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1			○							兼2
		外国語表現Ⅱ－Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1			○							兼2
		日本語表現Ⅰ	1①	1			○				1			兼1
		日本語表現Ⅱ	1②	1			○				1			兼1
		日本語表現Ⅲ	1④	1			○				1			兼1
		データ分析Ⅰ (社会調査方法論)	1①・②	1			○							兼1
	データ分析Ⅱ (データ分析法)	1①・②	1			○							兼1	
	データ分析Ⅲ (統計学)	1④	1			○							兼1	
	小計 (12科目)			12	0	0	—		0	0	1	0	0	兼7
	実践基盤科目群	セルフマネジメントⅠ－Ⅰ	1①	1				○		1	2	1		
セルフマネジメントⅠ－Ⅱ		1②	1				○		1	2	1			
セルフマネジメントⅠ－Ⅲ		1④	1				○		1	2	1			
セルフマネジメントⅡ－Ⅰ		2①	1				○			2	2			
セルフマネジメントⅡ－Ⅱ		2②	1				○			2	2			
セルフマネジメントⅡ－Ⅲ		2④	1				○			2	2			
小計 (6科目)			6	0	0	—		1	3	2	0	0	0	
基盤・専門融合教育	人文学系科目	共生論Ⅰ	1・2①	1			○			1				
		共生論Ⅱ	1・2②	1			○			1				
		仏教学Ⅰ	1・2④	1	1			○						兼1
		仏教学Ⅱ	2・3①	1				○						兼1
		異文化コミュニケーション論Ⅰ	1・2②	1				○						兼1
		異文化コミュニケーション論Ⅱ	1・2④	1				○						兼1
		哲学Ⅰ	1・2①	1				○			1			
		哲学Ⅱ	1・2②	1				○			1			
		倫理学Ⅰ	1・2④	1				○						兼1
		倫理学Ⅱ	2・3①	1				○						兼1
		歴史Ⅰ (日本史)	1・2②	1				○						兼1
		歴史Ⅱ (西洋史)	1・2④	1				○						兼1
		民俗学Ⅰ	1・2②	1				○						兼1
		民俗学Ⅱ	1・2④	1				○						兼1
		文学Ⅰ	3・4①	1				○						兼1
		文学Ⅱ	3・4②	1				○						兼1
		日本の言葉と生活Ⅰ	2・3④	1				○		1				
		日本の言葉と生活Ⅱ	3・4①	1				○		1				
	東洋の言葉と生活Ⅰ	3・4②	1				○						兼1	
	東洋の言葉と生活Ⅱ	3・4④	1				○						兼1	
	西洋の言葉と生活Ⅰ	3・4①	1				○						兼1	
	西洋の言葉と生活Ⅱ	3・4②	1				○						兼1	
	社会科学系科目	社会学Ⅰ	1・2①		1			○						兼1
		社会学Ⅱ	1・2②		1			○						兼1
教育学Ⅰ		1・2④		1			○			1				
教育学Ⅱ		2・3①		1			○			1				
法律学Ⅰ		1・2①		1			○						兼1	
法律学Ⅱ		1・2②		1			○						兼1	
政治学Ⅰ		2・3④		1			○			1				
政治学Ⅱ		3・4①		1			○						兼1	
コミュニティ概論Ⅰ		3・4②		1			○				2			
コミュニティ概論Ⅱ		3・4④		1			○				2			
情報論・メディア学Ⅰ	3・4①		1			○		1						
情報論・メディア学Ⅱ	3・4②		1			○		1						

教育課程等の概要															
(地域創生学部 地域創生学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤・専門融合教育	自然科学系科目	環境学Ⅰ	1・2①	1			○								兼1
		環境学Ⅱ	1・2②	1			○								兼1
		生物多様性概論Ⅰ	1・2④	1			○								兼1
		生物多様性概論Ⅱ	2・3①	1			○								兼1
		自然科学概論Ⅰ	3・4②	1			○								兼1
		自然科学概論Ⅱ	3・4④	1			○								兼1
		小計(40科目)	—	2	38	0			—	2	1	3	0	0	
専門教育	地域創生理論科目群	経済学の基礎Ⅰ	1・2①	1			○			1					
		経済学の基礎Ⅱ	1・2②	1			○			1					
		経済学の基礎Ⅲ	1・2④	1			○					1			
		ミクロ経済学	2①	2			○			1					
		マクロ経済学	2②	2			○			1					
		地域経済学	2・3②	2			○			1					
		経済政策論	2・3・4④	2			○			1					
		日本経済論	2・3・4②	2			○			1					
		マーケティング論	2・3・4④	2			○			1					
		地域創生概論	2①	2			○			1					
		地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2			○					1			
		地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2			○				1				
		財政学	2・3・4①	2			○			1					
		金融論	2・3・4②	2			○								兼1
		国際経済学	2・3・4④	2			○			1					
		比較経済論	2・3・4④	2			○			1					
		労働経済学	2・3・4①	2			○					1			
		環境経済学	2・3・4④	2			○			1					
		企業経済学	2・3・4②	2			○			1					
		応用ゲーム理論	2・3・4④	2			○			1					
		産業集積論	2・3・4④	2			○			1					
		生活政策論	2・3・4②	2			○					1			
		自治体経営論	2・3・4①	2			○			1					
		地域政策論	2・3・4①	2			○			1					
		中山間地論	2・3・4②	2			○								兼1
		地方財政論	2・3・4④	2			○			1					
		地域分析法	2・3・4①	2			○								兼1
		地域福祉論	2・3・4④	2			○								兼1
		地域起業論	2・3・4①	2			○				1				
		地域企業経営戦略論	2・3・4②	2			○			1					
		地域メディア論	2・3・4④	2			○			1					
		政策過程論	2・3・4②	2			○					1			
		人的資源管理論	2・3・4②	2			○					1			
		地域生産性向上論	2・3・4②	2			○				1				
		経営組織論	2・3・4①	2			○					1			
		NPO・市民活動論	2・3・4④	2			○				1				
		地域コミュニティ論	2・3・4④	2			○				1				
		地域合意形成論	2・3・4①	2			○					1			
		地域教育政策論	2・3・4④	2			○					1			
		地域教育活動論	2・3・4①	2			○					1			
		地域環境論	2・3・4②	2			○								兼1
小計(41科目)	—	21	58	0			—	7	3	4	0	0		兼4	

教育課程等の概要																
(地域創生学部 地域創生学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育	地域創生実践科目群	地域経済学ゼミナールⅠ-I	1①	1				○		4						
		地域経済学ゼミナールⅠ-II	1②	1				○		4						
		地域経済学ゼミナールⅠ-III	1④	1				○		4						
		地域経済学ゼミナールⅡ-I	2①	1				○		3		1				
		地域経済学ゼミナールⅡ-II	2②	1				○		3		1				
		地域経済学ゼミナールⅡ-III	2④	1				○		3		1				
		地域創生学ゼミナールⅠ-I	3①	1				○		4	3	4				
		地域創生学ゼミナールⅠ-II	3②	1				○		4	3	4				
		地域創生学ゼミナールⅠ-III	3④	1				○		4	3	4				
		地域創生学ゼミナールⅡ-I	4①	1				○		7	3	4				
		地域創生学ゼミナールⅡ-II	4②	1				○		7	3	4				
		地域創生学ゼミナールⅡ-III	4④	1				○		7	3	4				
	小計(12科目)	—	—	12	0	0	—	—	—	7	3	4	0	0	0	
	実習科目	コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1				○		1	1	2				
		コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1				○		2	2	1				
		コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1				○		2	2	1				兼1
		地域実習Ⅰ	1③	6				○		2	2	4				兼12
		地域実習Ⅱ	2③	6				○		4	1					兼1
		地域実習Ⅲ	3③	6				○		3	2	5				兼14
小計(6科目)	—	—	21	0	0	—	—	—	7	3	5	0	0	0	兼15	
	卒業研究	4通	6				○		7	3	4					
	小計(1科目)	—	—	6	0	0	—	—	7	3	4	0	0	0		
合計(118科目)		—	—	80	96	0	—	—	8	3	5	0	0	0	兼32	
学位又は称号		学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
必修科目80単位、選択科目44単位以上修得し、124単位以上修得すること。 選択科目の内訳は、基盤・専門融合教育の選択科目から18単位以上、専門教育の地域創生理論科目群から26単位以上修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目登録の上限：1学期14単位かつ年間48単位)							1学年の学期区分		4学期							
							1学期の授業期間		8週							
							1時限の授業時間		90分							

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部 地域創生学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 教 育	学 問 基 盤 科 目 群	外国語表現Ⅰ－Ⅰ（一般英語Ⅰ）	多彩なトピックについての英文を正確に読み理解する力を培う。 様々な分野の英語による話題を聴き、読み、書き、話す。 (1) 英語の段落構成を理解し、英語の論理構成を理解できる。 (2) トピックセンテンスを探して、各段落のメインアイデアを捉えることができる。 (3) 英文の内容を理解し、正確な日本語に訳すことができる。	
		外国語表現Ⅰ－Ⅱ（一般英語Ⅱ）	多彩なトピックについての英文を早く正確に読み理解する力を培う。 ビジネス、キャンパス、日常生活、社会、文化など多彩なトピックの英文を読み、テーマについて考える。読むスピードを高め、語彙を増やし、確かなリーディング力を養う。 (1) 英語の段落構成を理解し、英語の論理構成を理解できる。 (2) トピックセンテンスを探して、各段落のメインアイデアを捉えることができる。 (3) 英文の内容を理解し、正確な日本語に訳すことができる。	
		外国語表現Ⅰ－Ⅲ（一般英語Ⅲ）	TOEICで英語運用能力を高める。 TOEICの頻出語彙を身につけながら、リスニングとリーディングの全パートを学ぶ。 (1) TOEIC頻出の重要語彙を身につけることができる。 (2) TOEICのリスニングパートに対応できるリスニング力をつけることができ、問題解答力を高めることができる。 (3) TOEIC頻出の文法問題に対応できる英文法を学ぶことができる。 (4) TOEICのリーディングパートに対応できるスキミング力、スキミング力をつけ、問題解答力を高めることができる。	
		外国語表現Ⅱ－Ⅰ（コミュニケーション英語Ⅰ）	ビジネスにおいて最も英語を使用する場面「英文のEメールの読み書き」を想定して、英語運用能力をみがく。 英文Eメールの構成や表記の基本など必要な知識を身につけ、基本練習をとおして定型表現を修得する。「通知」「問い合わせ」「発注と受注」などビジネスの場面ごとのEメールを扱う。数多く英文を書き上げるので特にしっかりと復習をすることが求められる。 ①英語の手紙文の構成が理解できる。 ②ビジネスレターを読む力が強化される。 ③英語でビジネス場面にふさわしい英文が書ける。 ④ビジネス用語を知ることによってTOEICのスコアアップを図れる。 ⑤英語圏におけるビジネススタイルに興味関心が深まる。 ⑥世界に向けての発信における論理的な文章構成の重要性を認識できる。	
		外国語表現Ⅱ－Ⅱ（コミュニケーション英語Ⅱ）	ビジネス英語を学ぶ。特にプレゼンテーション能力を身につける。 読み、聴きをとおしてある会社のビジネス活動を観察する。一般的な企業で想定されるビジネス場面を取りあげて、そこで必要とされる英語の理解と修得を目指す。文化的な背景をも考察していくことになる。 ①英語圏のビジネススタイルを理解し基本的な場面に対応できる。 ②英語でビジネス場面にふさわしい自己紹介ができる。 ③テーマに即したプレゼンテーションが英語でできる。 ④会議を主催し意見を求めることができる。 ⑤英語圏におけるビジネススタイルに興味関心が深まる。 ⑥海外に説明するうえで日本の事情に対する興味関心が深まる。 ⑦論理的思考法を身につける効果を認識できる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育 学問基盤科目群	外国語表現Ⅱ－Ⅲ（コミュニケーション英語Ⅲ）	<p>日頃何気なく使っている日本語を英語で表現しようとする、うまく言えないことが多い。辞書と首っ引きでなんとか英語に訳していても、日本語からの直訳になりがちである。日本語に引張られて、その意味を考えずに直訳してしまうことで、不自然に響くのである。</p> <p>こうした問題を解決するために、日本語の意味を考え、英語にマッチする表現を学ぶ。</p> <p>まず、日本語の意味を考えることからスタートする。例えば、「どうぞよろしくお願いします」は英語ではどうなのか？を考える。英語にはぴったりする表現はない。状況によってすべて言い方が変わる。このような例をテーマに、文化差がどのように表現に現れるかを考えながら、「英語にならない日本語」への訳に挑戦する。</p> <p>①日本語の表現の背景にある、日本文化を理解することができる ②英語の表現の文化背景を理解し、外国人に説明することができる ③「英語にならない日本語」を英語で表現するパターンを使うことができる</p>	
	日本語表現Ⅰ	<p>日本語表現力（文章表現力）について、確実な定着と応用力の養成を目的とする。</p> <p>特に、多様な場面での学修活動に欠かせない2つの文章力（（1）事実を正確にかつ分かりやすく説明する力、（2）論理的に自分の意見を述べる力）を身につけることに重点を置く。その実践として、様々なテーマ（地域実習のケース想定や専門科目の内容、時事課題、など）に対する文章表現トレーニングを授業内外で実施。文章表現事例研究を取り入れ、場面、用途に適合した言葉遣いを身につけていく。主に自己表現を主眼とし、日本語表現の体得を目指し、自己実現の基礎力を確かなものとする。</p>	
	日本語表現Ⅱ	<p>日本語表現力（文章表現力）について、確実な定着と応用力の養成を目的とする。</p> <p>特に、多様な場面での学修活動に欠かせない2つの文章力（（1）事実を正確にかつ分かりやすく説明する力、（2）論理的に自分の意見を述べる力）を身につけることに重点を置く。その実践として、様々なテーマ（地域実習のケース想定や専門科目の内容、時事課題、など）に対する文章表現トレーニングを授業内外で実施。文章表現事例研究を取り入れ、場面、用途に適合した言葉遣いを身につけていく。</p> <p>その際、推敲の過程を重視し、自己表現のみならず他者意識を伴った説得力ある文章を書く力を身につける。主にケース想定による文章化を通じて、日本語表現の体得を目指し、自己実現の基礎力を確かなものとする。</p>	
	日本語表現Ⅲ	<p>日本語表現力（文章表現力）について、確実な定着と応用力の養成を目的とする。</p> <p>特に、多様な場面での学修活動に欠かせない2つの文章力（（1）事実を正確にかつ分かりやすく説明する力、（2）論理的に自分の意見を述べる力）を身につけることに重点を置く。その実践として、様々なテーマ（地域実習のケース想定や専門科目の内容、時事課題、など）に対する文章表現トレーニングを授業内外で実施。文章表現事例研究を取り入れ、場面、用途に適合した言葉遣いを身につけていく。</p> <p>その際、推敲の過程を重視し、自己表現のみならず他者意識を伴った説得力ある文章を書く力を身につける。ビジネスシーンで求められるプレゼンテーション、報告書などを題材とし、日本語表現の体得を目指し、自己実現の基礎力を豊かなものとする。</p>	
	データ分析Ⅰ（社会調査方法論）	<p>現代社会を理解するためには認識のための方法が必要である。社会、経済、そして経営などのどの領域についても、質的あるいは量的な社会調査が不可欠である。まず社会調査の有効な事例をもとに意義を理解する。社会調査の目標、計画、方法について、フィールドワークのルールや作法、社会調査のさまざまな技法、調査結果のまとめ方や報告書の作成について学ぶ。ヒアリングやアンケート調査の方法や作法も学習する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問基盤科目群	データ分析Ⅱ(データ分析法)	経済や社会の数量データを分析するための基本的な手法とスキルを学ぶ。経済や社会の構造や変化を理解するために、データを視覚化したり、比較することが必要であることを学ぶ。最近のビッグデータの活用のトピックを紹介しながら、数量データの活用事例を学習する。簡単なデータをもとにエクセルを利用して、各種の表やグラフの作成および読み取りを実習する。また、統計的分析に繋がる平均や分散の概念を理解する。	
	データ分析Ⅲ(統計学)	さまざまな統計量の概念を理解し、統計学の考え方と統計分析の基礎を修得することを目的とする。平均、分散、共分散、相関係数といったデータの分析法、母集団と標本の関係、確率の考え方、統計的データの解釈と統計的議論の分析などについて学ぶ。数学アレルギーのある文系学生に興味を持たせるため、野球や商品販売といったデータなどリアリティのある数字を使い、理解することが目標である。エクセルと統計ソフトを利用して、課題を課しながら授業を進める。	
基盤教育 実践基盤科目群	セルフマネジメントⅠ-Ⅰ	大学生活をどう過ごすか、それは共通の答えがないために難しい問題である。大学では、主体的に充実した学生生活を送ることが大事であることは言うまでもないが、時には、暗中模索せざるを得ないかもしれない。この授業では、ワークやディスカッションを通して、大学生活を送るうえで前提となる知識やマナーを身につけ、「自分自身」、「他者との関係」、「コミュニケーションの重要性」などについて理解を深め、自分としっかり向き合いながら、「大学生活の過ごし方」を自ら考え、自分の方向性や答えを見つけていく。	
	セルフマネジメントⅠ-Ⅱ	グループワークを中心として、卒業後を見据えた多様性ある「社会」に対する認識を深める。また、自己アピール力や働くことの意味を考えることによって、自らのライフプランを考え、セルフマネジメント力を身につける。授業では次のトレーニングを行う。 ①新聞記事等の資料を活用した社会の多様性理解 ②セルフマネジメントの基礎知識の習得 ③グループワークにおけるテーマや参加者属性に応じたコミュニケーション ④社会と自分のつながりを考え、理解したことを自分の言葉で述べるプレゼンテーション	
	セルフマネジメントⅠ-Ⅲ	ワークショップ、ディスカッション、プレゼンテーションを通じて、構想・企画・計画・実践・評価のステップごとの特徴と課題を踏まえながら段階的に自立・実行できる能力を養う。「自分自身」「他者との関係」などについて理解を深め、自分としっかり向き合いながら、自己のミッションを定めて適切に管理し取り組むことができるセルフマネジメント力を身につける。	
	セルフマネジメントⅡ-Ⅰ	激動の社会の変化の中で自分の考えをもち、まわりにそれを受け入れてもらい、チームで成果を上げる能力が必要とされている。ここでは、コーディネーターやアントレプレナーの基礎的素質の涵養を企図して、具体的な新商品やサービスの企画書の作成を通して、企画・計画の基礎手法を学び、他者とともに自己実現を図る力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育	実践基盤科目群	セルフマネジメントⅡ－Ⅱ	激動の社会の変化の中で自分の考えをもち、まわりにそれを受け入れてもらい、チームで成果を上げる能力が必要とされている。ここでは、エコノミストの基礎的素質の涵養を企図して、実際に取組まれている地域づくり・商品・サービスの事例を取り上げながら、より効果の高い方策を検討するための分析・検証の基礎手法を学び、他者とともに自己実現を図る力を身につける。
		セルフマネジメントⅡ－Ⅲ	激動の社会の変化の中で自分の考えをもち、まわりにそれを受け入れてもらい、チームで成果を上げる能力が必要とされている。ここでは、オーガナイザーの基礎的素質の涵養を企図して、現代社会の動向や組織のマネジメントを学ぶことによって、組織・人材育成の基礎手法を身につけ、他者とともに自己実現を図る力を身につける。
基盤・専門融合教育	人文学系科目	共生論Ⅰ	地域における人間の信頼関係や絆、規範、習慣やネットワークなどのいわゆる社会資本の概念を援用し、地域生活を構成する基盤的關係性や、地域を形成し、変動させるパワーダイナミクスを理解することを旨として開講する。人と人との共生に関連する諸理論を、地域との関係に焦点を絞り、本学の地域構想研究所顧問や客員教授といった、学内外の各界識者と学生との対話を通して理解を深める計画である。具体的には、第一線の経営者や経営学者、地場産業の振興役、脳科学者や農業家、まちづくりコーディネーターなど、多様なゲストスピーカーによる問題提起を通して、これまでの共生論をさらに多角的に検証することを目的とする。
		共生論Ⅱ	主に共生論Ⅰの履修者を対象に開講するものとする。社会資本が影響を与える社会課題は、福祉や健康、医療や教育、治安、政治、企業家精神など多岐にわたるため、学内外のゲストスピーカーとの対話形式により、開講するものとする。本講義では、実践的課題に引きつけて、講義のみならず、演習形式を取り入れ、具体的に「共生」のあり方を理解し、自分の言葉で、これからの地域づくり、まちづくり像を説明できるようになることを目指す。
		仏教学Ⅰ	釈尊以前の古代インドの情勢と釈尊の事蹟をふまえながら、仏教がどのような背景のもとに成立し展開していくのか、初期仏教の基本的な歴史と思想について理解することを目指す。さらに、インドで興起し中国・朝鮮を経由して日本へ伝わった仏教は、どのように受容され展開していったのかを学ぶ。各時代の社会状況などを踏まえながら、主要な人物と思想を概観し、日本仏教の特質を明らかにする。受講者には、仏教が普及していく流れを学習したうえで、その背景としてどのような暮らしや地域課題が存在していたのか、を推測・類推しながら、暮らしと宗教の関係性を探っていく。
		仏教学Ⅱ	主に仏教学Ⅰの履修者を対象に開講し、地域における仏教の役割や機能、影響などを地域社会の暮らしの中から見いだすことを目的とする。その影響範囲を地域の規範や集団の組成から、文化や芸術まで広範に設定する。さらに、日本の地域社会における仏教の本質を見いだすことにより、広く宗教の地域における役割や浸透とその変容のあり方を理解することも視野に入れて講義および演習を展開する。とりわけ、地域社会における相互扶助の関係性や、寺院等宗教施設の役割などを、実習先の特定地域を題材に分析し、発表することを通して、本講義の目的を達成する計画である。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域創生学部 地域創生学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育 教養科目群 人文学系科目	異文化コミュニケーション論Ⅰ	コミュニケーション論の中でも、とりわけ、異文化間でのコミュニケーションに焦点を絞り学習を深める。本講では、言語そのものよりも、言語が使用される地域の文化や文脈、地域社会のあり方についての研究に焦点を絞り、価値観が多様化、複雑化する現代社会における「多文化」や異文化間のコミュニケーションを円滑に、また市民社会としての合意形成を実現可能にするための知識と能力を広範に獲得することを目的とする。本講義では、日本各地における多文化共生の活動を学生が自ら調査し、その活動が指摘する課題を分析し、解決策を第三者として検証するアクション・ラーニングの手法を採用する。	
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	主に異文化コミュニケーション論Ⅰの履修者を対象に開講する。具体的には、「単一民族・言語」幻想のある日本の「異文化」観を、歴史的に紐解いていくことで、その原因となった概念や考え方、社会的背景をつかむことを目的とする。さらには、それを打破するための方策を、さまざまな地域社会で試みられている多文化共生の事例などを基軸に、演習形式で探っていく。異文化コミュニケーション論Ⅰと同様、アクション・ラーニングの手法を通して、特定地域内における価値観の相違による軋轢・対立を取り上げ、その解決策を検討しながら、学習目的を達成する。	
	哲学Ⅰ	価値観の多様化や相対主義に彩られた現代地域社会において、「自分らしく」生きることが容易ではない。そこで、本講義では、「生き方を問う」哲学を基軸に、哲学的に考えることの独自性と意義、現代社会のあり方を読み解く鍵となる4つの立場（リベタリアニズム、リベラリズム、コンサバティズム、コミュニタリアニズム）を理解し、説明できるようになることを目指す。それにより、地域社会を冷静に見つめ、その中で自分の立ち位置を明確にするために、哲学が持つ批判機能を強化する。本講義では、「生き方」を再考することを迫るような事象や事件を受講者が持ち寄り、4つの立場ごとに解釈を加え、相互に批判的考察を重ねるアクティブ・ラーニングを採用する。	
	哲学Ⅱ	主に哲学Ⅰの履修者を対象に開講し、哲学のある種の目的である「真理」に関する基本的な用語を自由に使いこなせる能力の涵養を目的とする。「真理」を語るさまざまな主張に矛盾や対立を見て取り、それを主張する文脈からその思想の特徴を把握する手法を学ぶ。また、時流に現れる様々な地域における主張を深読みし、哲学的な概念に昇華させることで獲得することを狙いとする。哲学Ⅰを受けて、哲学Ⅱで扱った事象や事件の背景を問い重ね、現代社会の「真理」に近づくための討論を深める計画である。	
	倫理学Ⅰ	倫理を、内面の力で規範を守らせようとする良心や習慣、道徳と広義に捉え、「人はいかに生きるべきか」「人はいかに行動すべきか」といった、「人の生き方」に関わる分野を中核的に扱う。行動のルールに加えて、善悪の判断の根拠や概念の意味を明らかにする試みを範疇に含み、国家、法律・制度との関わりの中で、現代社会の、とりわけ地域社会の本質と矛盾に向き合う力を涵養することを目的とする。本講義では、生きた教材としての時事ニュースを活用し、学生どうしのディベート形式を通して、現代社会の倫理的判断の根拠や基準を検討する。	
倫理学Ⅱ	主に倫理学Ⅰの履修者を対象に開講し、現代社会の状況と倫理の問題を、具体的な事象を通して理解することを目的とする。具体的には、現代問題を射程とした応用倫理学と言われる生命倫理学、環境倫理学、情報倫理学、ビジネス倫理学、工学倫理学等の議論を俯瞰しながら、応用倫理学のもととなる思想の違いや議論の流れを理解する。その上で、現代の諸問題の問題点や課題を明らかにし、自分なりの考えを構築できるようになる。応用倫理学の諸テーマごとに、現代日本において論議のあるイシューを取り上げ、学生との相互作用の中で倫理の社会における役割を探る。		

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育 人文系科目群 人文系科目	歴史Ⅰ（日本史）	現在の国家や地域社会や個としての人間のあり方を、現象的、現状固定的ではなく、歴史的に形成されてきたものとして把握する能力を身につける。自らの置かれた状況を認識し、市民性、すなわち、民主的な社会に能動的に参加する意味を明らかにする。歴史観の相違やそれに起因する対立を克服するために、自分自身の歴史観を持つと同時に、他者の歴史観を尊重できるよう対話型の講義進行を重視する。受講者が主体的に学べるために、現代日本において議論の多い歴史解釈を取り上げ、対話を通して学習目的を達成することを目指す。	
	歴史Ⅱ（西洋史）	主に歴史Ⅰの履修者を対象に、「地域の歴史」を理解するための基礎的な知識と技能を修得することを目的に開講する。具体的には、各種地形図をはじめ、土地条件図・空中写真などの入手法および利用法、歴史地理学において活用されることが多い絵図・古地図・地籍図などの入手方法と分析・読解、諸機関での資料調査・収集といった地域におけるフィールドワークに必要な景観観察や資料収集法を習得する。具体的に、受講者の実習先地域を題材にして講義中に作業することを想定する。	
	民俗学Ⅰ	地域が持つ固有の意味に関する知識や理解、地域の人々の認識や生活を内面的に理解するために必要な知識や技能を、地域研究や文化人類学の多様な視点から学ぶ。地域の問題を考えることで、市民性の涵養に貢献することを目指す。具体的には、地域の中でのコミュニケーション能力、解説・批判能力、比較の視点など、広範な能力を獲得し、さらには異文化を内面的に理解するためのジェネリックスキルを修得することを目的とする。授業では、受講者が「気になる」写真を探し、持ち込み、その一枚の写真から「民俗」を読み解く演習などを行う。	
	民俗学Ⅱ	主に民俗学Ⅰの履修者を対象に開講する。地域における生活に現れた生活形態（家や村など）や道具、儀礼（葬式や婚姻など）などの有形文化、民謡や昔話などの言語芸術、幽霊や兆占禁呪などの心意現象を課題として取り扱う。民俗文化を「現代の文化の基層部分をなしているもの」という視点から把握し、民俗の伝統とその変化の背景を説明できるようにすることを目指す。本講義では、実習先地域等に残り承継されている儀礼や芸能等を持ち寄り、その背景や継承された意味、今後の地域における役割と継承の方法論について議論を通して探る。	
	文学Ⅰ	文学は、学問と文化の生成を可能にし、合意を形成するプラットフォームである。創造的営みとしてのあらゆる局面（社会生活・職業生活・市民生活や人生そのもの）に関わることについて自覚を深めながら、人間性と市民性の涵養に資することを目的とする。とりわけ、文学が生み出され、保存・編集・伝承され、読者にどのように受容され、解釈されるかについて、その背景にある地域性や文化的環境を理解することに重きを置く。本講義では、実習先地域で継承される文学作品を学生が持ち込み、演習形式を通して、作品の背景や解釈の多様性を探る習慣を獲得する。	
	文学Ⅱ	主に文学Ⅰの履修者を対象に開講し、具体的な地域文学を取り上げ、その背景にある人々の考え方や思想、暮らしぶりを理解するほか、豊かで地域に特有な表現を用いて文章化でき、わかりやすい表現で相手に説明できるように、講義形式と演習形式を併用して指導する。具体的には、郷土愛など、講義中に設定される特定テーマに沿って、学生が文学的作品を制作し、相互に講評することによって、特定の表現から読み取れる解釈の多様性を理解し、考え方や解釈の相違を受容できる力を涵養することを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育 教養科目群 人文学系科目	日本の言葉と生活Ⅰ	言語は、人間の思考と社会的営みのあらゆる局面に浸透して、その不可欠の構成要素をなしている。言語の基本的特徴と仕組みの理解を基盤として、言語の公共的使用能力をみがき、増進するとともに、言語と地域社会の複雑な関係を具体的な例を通して理解することで、地域社会における己や他者の言語や諸課題をより実証的に、客観的に捉えることを目指す。本講義では、学生の相互作用を通して、感情を言語に表現することの限界や、言語を通して他者と対話することの限界を、論理的な見知から検証する。	
	日本の言葉と生活Ⅱ	主に日本の言葉と生活Ⅰの履修者を対象として開講し、言語を「対照する」ための視点や視角を養うことを目的とする。具体的には、諸言語において「聞く」「話す」「読む」「書く」といった言語活動を行うにあたって生じる諸問題についての概観をこころみる。とりわけ、地域特有の言語構造の差異に光をあて、異なる言語を扱う人たちの円滑なコミュニケーションの諸相を分析し、言語の現象を客観的に考えるための基礎的な知識を修得する。本講義では、とりわけ、語用論の立場から、言語を通じた協力・協調など関係性の探り方を、学生相互の実験的会話を通して体感する。	
	東洋の言葉と生活Ⅰ	東洋の言葉を通して、異文化理解を涵養することを目的とする。基礎言語講義では、特定言語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語活動の修得を狙うのではなく、その言語構造を形成する歴史や文化背景、変容に影響を与えてきた外部環境の変化を理解する。それにより、異文化への包摂や受容を高め、国内各地における多文化共生のための基礎的な態度を形成する。本講義は、文化や歴史、伝統などにより現代に継承されている言い回しを題材に、その基層と背景を学生のグループワークを通して探り当てる形式を重視する。東洋の言葉と生活Ⅰでは、特に歴史的、文化的な伝統に目を向けてゲスト講師を交えながら、中国、韓国、インドネシア等の言語圏を中心に展開する。	
	東洋の言葉と生活Ⅱ	東洋の言葉を通して、異文化理解を涵養することを目的とする。基礎言語講義では、特定言語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語活動の修得を狙うのではなく、その言語構造を形成する歴史や文化背景、変容に影響を与えてきた外部環境の変化を理解する。それにより、異文化への包摂や受容を高め、国内各地における多文化共生のための基礎的な態度を形成する。本講義は、文化や歴史、伝統などにより現代に継承されている言い回しを題材に、その最新状況と現代的意義を学生のグループワークを通して探り当てる形式を重視する。東洋の言葉と生活Ⅱでは、特に近年の語彙や言い回しから現代的な解釈の変遷に目を向けてゲスト講師を交えながら、中国、韓国、インドネシア等の言語圏を中心に展開する。	
	西洋の言葉と生活Ⅰ	西洋の言葉を通して、異文化理解を涵養することを目的とする。基礎言語講義では、特定言語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語活動の修得を狙うのではなく、その言語構造を形成する歴史や文化背景、変容に影響を与えてきた外部環境の変化を理解する。それにより、異文化への包摂や受容を高め、国内各地における多文化共生のための基礎的な態度を形成する。本講義では、文化や歴史、伝統などにより現代に継承されている言い回しを題材に、その基層と背景を学生のグループワークを通して探り当てる形式を重視する。西洋の言葉と生活Ⅰでは、特に日常的な場面を題材に生活習慣や民族性の理解に向けてゲスト講師を交えながら、英語、ロシア、フランス、イタリア、ドイツ等の言語圏を中心に展開する。	
	西洋の言葉と生活Ⅱ	西洋の言葉を通して、異文化理解を涵養することを目的とする。基礎言語講義では、特定言語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語活動の修得を狙うのではなく、その言語構造を形成する歴史や文化背景、変容に影響を与えてきた外部環境の変化を理解する。それにより、異文化への包摂や受容を高め、国内各地における多文化共生のための基礎的な態度を形成する。本講義では、文化や歴史、伝統などにより現代に継承されている言い回しを題材に、その基層と背景を学生のグループワークを通して探り当てる形式を重視する。西洋の言葉と生活Ⅱでは、特に近代的な場面を題材に生活習慣や民族性の理解に向けてゲスト講師を交えながら、英語、ロシア、フランス、イタリア、ドイツ等の言語圏を中心に展開する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域創生学部 地域創生学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育	人文学系科目 教養科目群	西洋の言葉と生活Ⅱ	西洋の言葉を通して、異文化理解を涵養することを目的とする。基礎言語講義では、特定言語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語活動の修得を狙うのではなく、その言語構造を形成する歴史や文化背景、変容に影響を与えてきた外部環境の変化を理解する。それにより、異文化への包摂や受容を高め、国内各地における多文化共生のための基礎的態度を形成する。 本講義では、文化や歴史、伝統などにより現代に継承されている言い回しを題材に、その基層と背景を学生のグループワークを通して探り当てる形式を重視する。 西洋の言葉と生活Ⅱでは、特に民族性を形作ってきた文化的背景や歴史的な特徴の理解に向けてゲスト講師を交えながら、英語、ロシア、フランス、イタリア、ドイツ等の言語圏を中心に展開する。
		社会学Ⅰ	社会現象の実態や、現象が発生するメカニズムを解明する学問領域として広範に扱う。具体的には、個の行為や行動、個と個の相互作用をはじめとする、秩序の問題や逸脱、社会的包摂や排除などのミクロレベルから、家族やコミュニティ、集団や組織、産業社会や労働市場など広義の社会構造とその変動のマクロレベルまでを射程に含むことにより、地域社会で起きる様々な課題への洞察力や分析力を養うことを目指す。本講義でも、学習者の主体性を高めるため、社会構造を検討するための時事素材を持ち寄り、その背景を分析する進行を予定する。
基盤・専門融合教育	社会科学系科目 教養科目群	社会学Ⅱ	主に社会学Ⅰの履修者を対象に開講するものとする。具体的には、社会学の理論と方法が多様性であることを把握するとともに、「社会への問い方」に関する現代的な変容を社会学史的な視点から考察する。個人と地域のパラダイムを再考し、現代の地域の問題構造を見通し、生活のあり方を包括的に捉え直し、現代社会について論じられるようになることを目的にする。本講義では、各地で興隆する現実の地域課題を受講者が持ち込み、グループワーク等を通して議論しながら、理解を深める。
		教育学Ⅰ	教育学は、よりよく生きることのできる人間を育成する活動を研究対象にしている学問で、子どものみならず成人を含む学習者や、その教育方法、教育に関する権利や義務、教育制度などに関する理論的、実践的研究を含む。哲学や社会学、行政・法学や経済・経営学、環境学などの諸学問に目を配り、あるいは応用することで、地域社会における「学び」の役割や機能、可能性と限界に關して理解し、他者への基礎的な働きかけができる能力を網羅的に涵養する。本講義では、受講者が毎回議論を深めることにより、「学び」とは何か、「学び」が人の成長や人間関係において、どのような役割を果たすのか、を自分の言葉で語れるようにする。
		教育学Ⅱ	主に教育学Ⅰの履修者を対象に開講し、社会教育の理論と実践に焦点を当てて開講する。具体的には、地域社会における生涯学習の役割と可能性を論ずるほか、住民の学習を支援する企画・計画の立案の手順や理解、学習プログラムの種類や効果を広範に理解することを目指す。地域社会の成人どうしの結節点であり、地域活動の原動力としての学びのあり方を理解、説明できるようになる。具体的には、実習先地域などの生涯学習プログラムを授業に持ち込み、その内容を発展させるための方策をグループワークで検討することにより、学習目的を達成する。
		法学Ⅰ	人が社会生活を営む上で最も基本的な人と人との関係を規定する規範としての法学を通して、市民と法との関わり方、という観点から、日本の法のあり方について検討する。日常の社会生活での具体的問題を素材に、法的なもの考え方（リーガルマインド）を説明し、現代の法がどのようなことを定めているのか、またそれはどのように形成されてきたのか、さらには、どのように評価すべきかを考察する。本講義では、市民と法が交差する裁判員制度のような事象を通して、特定事象に対する法学的解釈と、市民目線による解釈の相違と対立の構図を、ディベート形式で学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部 地域創生学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤・専門融合教育	社会科学系科目	法律学Ⅱ	主に法学Ⅰの履修者を対象に開講する。本講義では、とりわけ、現行の法制度のうち、市民生活の基本法である民法を中心に、所有権や契約などの仕組みについて学ぶ。地域生活に密着した具体的な事例を多く取り上げながら、法令の条文や判例、文献等の精読と理解ができるようになることを目指す。地域生活に関連の深い社会保障法や福祉六法に関する理解も深める。本講義では、現代日本の地域において問題となるイシューを取り上げ、それに関連する法律を探り、そこから生じる疑問を明らかにする条文や法令をたどる芋づる式の「旅」を体験する。	
		政治学Ⅰ	国家的な大局的な視点から、近代民主主義の成立と現代におけるさまざまな民主主義や民主化理論を検証するほか、地域社会に目を向け、「地域の政治」がどのように司られ、どのようにそのバランスを維持しているのか、を分析する。最終的には、政治をめぐる思想や制度、理論の要点を理解し、説明できるようになることを目指す。また、地域社会における政治事象に関心を持ち、それを分析できることを目指す。とりわけ、実習先地域等の地方政治を題材として取り上げ、グループワークを通して分析する。	
		政治学Ⅱ	主に政治学Ⅰの履修者を対象に開講するものとする。公権力を背景として、社会的資源の配分にあたる行政過程の構造と機能を分析する行政学を軸に、社会がどのように統治されているのか、どのように社会的資源が循環しているのか、地域がどのような状況であるかを認識し、自らの関わり方を探索するための基礎知識を修得することを目的とする。政治学Ⅰで取り上げた地域における、行政機構や管理の現状を調べ、分析する演習を通して、学習目的を達成する。	
		コミュニティ概論Ⅰ	住民による自主的で自発的な自治行為を総合的に取り扱い、過去および現代の地域社会のインフォーマルな成り立ちや原理を理解することを目的とする。「コミュニティ」や「市民社会」の研究の系譜を理解するとともに、その解釈の多義性を諒解するとともに、コミュニティの創生を要求する現代社会の課題を分析し、住民主導で解決に向かう方策を検討できる力を涵養する。本講義では、「市民社会が成立もしくは成熟している」と受講者が考える地域を持ち込み、なぜそう言えるのか、その場合の「コミュニティ」や「市民社会」の定義とは何か、を演習形式で検討する。	
		コミュニティ概論Ⅱ	主にコミュニティ概論Ⅰの履修者を対象に開講する。本講義では、自主的で自発的なコミュニティ形成のための集団の特性や種類、その行動原則などを法ら網羅的に理解することを目的とする。個人の利他的な動機や行動の源泉を探ることで、コミュニティにおける個人の自立と依存の関係性を理解する。講義と併用してグループディスカッションを導入する。本講義を通しての問いは、「人はなぜ利他的と見える行動をするのか」と設定し、「利他的」と思われる行動を持ち込み、その源泉を探っていく。	
		情報論・メディア学Ⅰ	情報の獲得・表現・蓄積や流通・検索など、情報が発生し、収集・処理、加工され、活用される過程を学習の対象として取り扱う。その中でも、とりわけ、情報を媒介するマスメディアからミドル、個人メディアまで、幅広くメディアの役割や存在意義、可能性や課題を検討するとともに、地域生活における情報の役割を理解し、その加工、流通に適切に関わることのできる基礎能力の涵養を目的とする。本講義では、特定情報に関して、それが流通するプロセスを受講者が追いかけて、分析することで、メディアの構造や、情報伝播の原則を概ね理解できる演習を行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育	社会科学系科目 教養科目群	情報論・メディア学Ⅱ	主に情報論・メディア学Ⅰの履修者を対象に開講する。ここでは、とりわけメディアの可能性と功罪について多角的に検討し、情報への態度や視角を養うことを目的とする。具体的には、マスメディアが発達してきた経緯や歴史的背景、現代日本のマスメディアの特性や可能性と課題を客観的に検証しながら、暮らしとメディアの関係性を検証する。さらには、ミドル、個人、地方メディアを含め、これからの情報発信や受容、媒体のあり方を論ずることができるようになることを目指す。本演習では、いわゆる「市民メディア」の存在に特に注目し、それが発生し、維持・継続するための要件を、実習先地域等にある事例を持ち込み、分析することで探る。
		環境学Ⅰ	自然環境や社会環境、都市環境など、人間の生活を取り巻く環境とその人間、動植物への影響について、基礎科学からの概論として解釈を学ぶことにより、人間の営みや人間の存在に関する考察を深めることを目的とする。とりわけ、農林漁業など、自然環境と共生する産業や、人間生活による環境への影響を通して、環境思想や環境倫理の考え方を習得し、持続可能な地域社会を構築するための視座を獲得する。本講義では、受講生によるリサーチおよび発表を通して、グローバルな視点で持続可能な地球環境のあり方を考察し、議論できる力を養う。
基盤・専門融合教育	自然科学系科目 教養科目群	環境学Ⅱ	主に環境学Ⅰの履修者を対象に開講する。環境学の中でも、主にリスクを含む環境コミュニケーション、および環境対話を主な射程として扱う。具体的には、人間と環境の関係性、持続可能な暮らしや消費、環境配慮行動や、環境リスクに対する理解と行動変容を誘発するコミュニケーションなどを、タブーなく具体的な事例を通して演習形式で学び合う。最終的には、環境と地域生活の共生にむけた考え方を論じ、説明することができるようになることを目指す。
		生物多様性概論Ⅰ	生物多様性を「豊かな生物的自然」と概略的に定義し、人類の生存や文化の根源に関わることを理解する。講義は環境の指標としてその保全と再生をテーマに進行する。具体的には、生態学的な視点を基盤として、植物の形態的多様性や多様性の根源、植生の多様化を理解するほか、生物多様性のあらましや時代的背景、潮流を理解する。また、生物多様性の保全と評価、多様性の再生に向けた方策を検討できることを目指す。例えば「銀座みつばちプロジェクト」のような各地で進行する生物多様性を保全する具体的なプロジェクトを受講生が探し、それを理解することで、生態系の理解を深める。
		生物多様性概論Ⅱ	主に生物多様性概論Ⅰの履修者を対象にして開講する。本講義では、生物多様性の保全や再生にむけた担い手と、その関わり方に焦点を絞り、講義と演習形式で展開する。生物多様性に対する企業の役割や課題を分析し、企業の関わりにより生物多様性を保全できる仕組みを構想できる能力の獲得を目的とする。本講義では、生物多様性の保全に関わる企業や個人を受講生が探し出し、その事例を通して、企業や個人がどのように生態系に関わり、働きかけることができるのかを演習形式で理解する。
		自然科学概論Ⅰ	「人間」という生き物を進化の視点から科学的に理解し、人類が作り出した文明の現状を把握、分析し、その課題にどう向き合い、主体的に行動するための基礎的理解を獲得することを目的とする。本講義では、自然科学の発展の歴史を俯瞰し、科学とは何か、事実とは何か、新たな科学的発見はどのようになされてきたのか、そして、科学技術の進化が社会にどのような影響を与えてきたのかを理解する。本講義では、革命的発見といわれる自然科学界における進化を受講生がリサーチし発表しあうことで、自然科学の発展の歴史とその思考原則を理解できるようにする。

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤・専門融合教育	自然科学系科目	自然科学概論Ⅱ	主に自然科学概論Ⅰの履修者を対象に開講する。本講義では、人間とは何か、という本質的な問いから始まり、技術と人間社会、エネルギーと文明などを概論することで、科学的視点で事象を見つめ、本質を体系的に理解する。そのことにより、主体的に思考し、自分の考えを他者に的確に伝えることができることを目指す。科学の客観性に加えて、科学がもつ倫理的ジレンマやパラドクスも理解し、現代社会の事象に対する多角的な視座を身につける。本講義では、とりわけ科学技術の革新によるイノベーションを受講生が調査し、それによる暮らしなど実社会における影響（正・負）を検討する演習を通して学習目的を達成する。
		地域創生理論科目群	
専門教育	地域創生理論科目群	経済学の基礎Ⅰ	経済学を学習するために必須である、経済学のベースとなっている経済思想を理解する入門科目である。経済学は高度に体系化された理論を構築しているが、それを無味乾燥な数値操作のように受け取られることが多い。しかしながら、過去の経済学者たちは、人間の日常の営みを地道に観察し、思索し、自らの理念に基づいて理想の社会を作りだそうとしてきた。そういった彼らの思想の足跡を辿れば、現在においても示唆多き観点を発見することができるであろう。当科目においては、関連講義である「経済学の基礎Ⅱ」へと潤滑に移行することを念頭に、欧米と日本において展開された、社会・制度・貨幣に関する経済思想を主に取り上げることで経済学の基礎的視点を学ぶ。
		経済学の基礎Ⅱ	「経済活動は産業革命によって成立したものであり、個人の意思決定に基づく社会構造や精緻な制度的枠組みによって機能していることを学習する。これらを体系的に理解するために経済活動を含む社会現象として理解する。商品・サービスの取引には所有権などの社会的習慣や法体系が不可欠であり、歴史的に形成されてきたものであり、国家・社会によって異なることを理解することが重要である。また、生産、所得、分配といった異なる側面から経済現象を理解することで、経済生産性、経済成長、経済格差といった経済的成果を経済政策や制度と関連させて学ぶ。
		経済学の基礎Ⅲ	個別組織の活動理解を深めるため、経営学の基礎を修得する。本科目では経営組織論や、人的資源管理を中心に扱い、組織とは何か、組織の基本原理や構造、人と組織の関係性や、人を動機づけるための仕組みにまで、幅広く経営組織の基本的理解を深める。それにより、経営概念を理解し、経営に必要な要素を網羅的に理解できるようになる。本講義は、受講者との能動的な対話をとおして、「経営」や「組織」の定義を、自らの言葉で説明できることを目指す。
		ミクロ経済学	現実に経済社会で生起する多くの問題が市場メカニズムによる経済現象として理解できることを学ぶ。需要と供給から決まる財価格に関して、資源配分の効率性がどのようなようになるのかを、市場形態別に理解させることを目的とする。生産者行動、消費者行動、完全競争市場、不完全競争市場・経済厚生・その他のトピックについて、まず、経済モデルを数式を用いて定式化し、理解し、現実の経済問題とモデルの関連性についても検討していく。
		マクロ経済学	基本的なマクロ経済学の理論を学習して、現実の経済動向を理論的に理解できることを目的とする。所得・消費・貯蓄の決定、国際収支と為替、投資と企業のファイナンス、財政政策・金融政策、景気循環、インフレーション、労働市場と失業、IS-LMモデル、経済成長、貨幣、金利と株価などについて、理論的に理解する。また、スタグフレーション、バブル現象、サブプライムの問題、長期デフレの持続などマクロ経済の現象を学習する。

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 地域創生理論科目群	地域経済学	基本的な地域分析の理論、ツール、スキルを学習する。地域の構造を学ぶとともに、構造を分析するためのツールを学習する。現実の地域に関する課題を理解し、分析するための科目である。都市の成立や発展、地域成長、産業立地、地域間交易、地域間格差、人口移動、土地利用、住宅政策、交通の課題、環境問題、地域政策、国土政策などのテーマを取り上げる。また日本の地域構造、地方分権、地域産業や産業クラスター、社会資本整備についての知識も学習する。	
	経済政策論	経済政策は市場メカニズムに対する一種の政府の介入である。公共政策としての経済政策の意味と役割について学ぶ。自由放任（レッセフェール）、ケインズの雇用政策、社会福祉などについての理論的な理解が必要である。経済政策の基本目標、公共財の考え方、選挙と民主主義について、そして日本経済の政策課題についても学習する。景気の現状とアベノミクスの経済政策、財政赤字の現状と財政再建についての考え方、物価と雇用の安定、社会保障と福祉政策なども議論する。	
	日本経済論	日本経済の現状と課題を客観的なデータをもとに明らかにする、およびそうしたデータの収集や分析の方法を学ぶことを目的とする。経済理論を活用するとともに、現実の経済現象を深く理解すること、そして種々のデータを活用することによって現実をいかに理解するかを学習する。具体的には、GDP統計などを活用、日本経済の全体像や現状の把握と今後の予測、雇用・企業経営・産業構造・金融など経済諸部門の現状把握、グローバルな経済と日本経済などを学ぶ。	
	マーケティング論	本講義では、マーケティングを多角的に検討し、マーケティングの基礎的な概念とその発想法を修得することを目的とする。具体的には、マーケティング対象者の絞り込みからニーズの特定など市場調査、自らの価値を見極めるブランディング、それを届けるためのコミュニケーション・チャンネルの構築などを対象とする。地域創生科目として、とりわけ注目するのは、地場製品の域外市場への販売促進と、域内市場における地域課題を訴求し、行動する仲間を増やすためのソーシャル・マーケティングである。	
	地域創生概論	地域創成は地域活性化や地域再生など様々に呼ばれているが、より一般的な視点から地域発展として理解することが重要である。現在、様々な具体的な「地域おこし活動」がマスコミなどで取り上げられているが、それを地域発展の視点から学習する。地域発展するための地域成長メカニズムを理論的に学習し、生産性上昇に向けた活動や政策として考究する。地域発展は人材、技術、資本などの地域資源がどのように結合することで実現するかという原理的な議論と、現実レベルの議論の比較検討も行う。	
	地域回帰論Ⅰ（基礎論）	地域創生の人材を目指すにあたって、まず地域回帰の前提となる条件を2つに分類して考察する。 (1) 入学時からUターン・Iターンのミッションを持っている（家業を継ぐ、家庭の事情、就きたい職業や夢がある） (2) 在学中に回帰に目覚める（体験や経験、他人からの影響や学び） 次に、以上の観点から多様なゲストを招き、双方向型の授業によって自らの「人生を考える」授業とする。 また、本学の教育ビジョンである「自灯明」、すなわち「自らを頼りとする強い意志」を学びと実践の中で培い、さらには本学部が掲げる「信頼と繋がり」をテーマとして授業を展開する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育	地 域 創 生 理 論 科 目 群	地域回帰論Ⅱ(実践論)	地域の価値を見直すとともに地域課題とニーズを見出して、地域の潜在能力を活かしながら地域活性化を実現するための実践的手法や技法について、ゲスト講師を招へいし、コーディネーター・プランナー分野、エコノミスト分野、アントレプレナー分野、オーガナイザー分野の4つの活動分野別に検討していく。 それぞれの分野における具体的事例の検討を行いながら、都市と地方の共生・対流を促し、地域回帰を具現化させる地域イノベーション方策の実践的遂行能力を高めていく。
		財政学	公共部門の経済活動に関する仕組みを学習することを目的とする。公共財、外部性、情報の非対称性などが原因で、財やサービスの供給できない「市場の失敗」に対して、公的部門が公共サービスを提供することを理論的に理解する。その上で財政の基本的な制度・仕組みなどを学びながら、福祉や介護、医療、教育、年金、文化、国防、司法、警察、公共投資など公共サービスの供給のあり方を学習する。租税や公債発行によって財源を調達するが、巨額の政府債務、高齢化による社会保障費の増大、地方への交付金の増加などによる財政上の課題も議論する。
		金融論	金融の機能、役割、制度について学習することを目標とする。国内あるいは国際的に、資金の貸借やその決済にかかわる金融活動が実体経済とどのように関わり合っているのかを理解することも課題である。金融と社会の関係、産業創造と金融、資本と投資、中央銀行制度、銀行システムと証券市場、全国銀行・地域銀行・協同組織金融機関、金融の不合理行動とバブル、金融政策、事業再生に関する金融のテーマを学習する。
		国際経済学	国際貿易に関する制度・仕組み、歴史、現状を学習するとともに、国際マクロ経済学の基礎的な概念や理論を学習して、国際貿易に関する政策を理解する。各国はなぜ貿易を行うのか、自由貿易は各国の利益になるかなど経済厚生の変化を説明するために、比較優位の概念、リカード・モデル、ヘクシャー・オリーンの定理を学習する。自由貿易、関税、GATT、WTO、FTA、TPPなど貿易政策の国民生活への影響や効果も議論する。財だけではなく、資本や労働力の移動の重要性についても議論することで理解を深める。
		比較経済論	国や地域によって経済成果が大きく異なるによって、ユーロ圏が危機に瀕している。現代の多くの国々では基本的には市場メカニズムによって資源配分されているが、「市場の失敗」のある公共サービスは政府によって資源配分される。他方、人材育成や教育の水準、社会制度や仕組み、企業や公的部門などの組織、企業間関係、コミュニティの構造、歴史や文化など、基本的なメカニズムを支える人間行動は異なる。日本と西欧社会との国々を比較しながら、経済成長率や失業率など経済成果の相違を分析する。
		労働経済学	雇用労働者や労使関係をめぐる基本的な知識と理論的な枠組みについて学ぶ。労働市場と労働の需給、企業内労働市場、賃金決定、非正規労働、失業といったテーマを理論的に理解する。雇用政策、人的資源管理、労働生産性などとの関連も議論する。労働市場をめぐる課題は現代日本の経済的社会的問題としてますます注目されているが、概念的な整理だけではなく、社会的現実を分析する政策科学として学習する。

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域創生理論科目群 専門教育	環境経済学	経済活動は環境の一部であり、環境政策の基本原則とサステナビリティについて理論的な理解を学ぶ。市場経済との関係、外部性と市場の失敗、公共財としての環境といった理論的な理解をもとに、現実の環境問題について議論することで経済的施策がなぜ有効なのか理解する。公害・環境問題における「費用」をめぐる議論、様々な公害問題と研究の理解、公害・環境問題への政策的アプローチについても学ぶ。歴史的視点から環境と経済との関係についても学習する。	
	企業経済学	企業の行動を経済学、とくに情報の観点から分析する。組織、人事、投資、財市場、企業間関係、資本市場や株主構造などについて、「情報」を前提としながら企業経営を分析する。企業経営に関わる様々な現象を情報の考え方をを用いて理解する。日本の経営を支える稟議や根回しといった仕組みも、意思決定やコンセンサス形成に影響しており、ロビン・マリスのモデルのように成長率や利益率など企業全体に影響し、日本企業の経営成果に影響していることなどへの理解と分析も行う。	
	応用ゲーム理論	ゲーム理論は利害対立の状況下での合理的行動を分析するツールとして開発され、経済学のみならず、法学、国際関係論から生物学に至る広い範囲で応用される理論体系である。ここでは、企業や自治体間の競争、行動の調整、さらには協調の発生について基礎理論とその応用例を紹介する。次いで、非対称情報ゲームの理論を、不特定の主体を対象とする政策評価に応用する可能性について触れ、さらに、協力を前提とした場合の理論である協力ゲーム分析によって自治体の合併や提携などを分析する手法について議論する。	
	産業集積論	地域の産業基盤として、産業集積、産地、地場産業、あるいは産業クラスターなど企業の集積は地域経済にとって重要な存在である。地域経済の発展には地域産業の育成・強化が必要である。しかし、産業のライフサイクルと同様に、経済環境の変化の中で地域産業の成長、進化、衰退、消滅するため、公的部門は政策的に支援してきた。世界各地や日本の代表的な産業集積の事例を紹介するとともに、これまでの理論的に分析する。地域における産業育成や雇用創出の基本的な考え方を学ぶ。	
	生活政策論	経済政策と並び国民生活に大きな影響を及ぼす諸政策を「生活政策」と位置付ける。生活政策について分析や考察を行うことを通じて、政策の立案・遂行に必要な視点等を培う。非正規雇用、格差、貧困、人口減少、少子化、高齢化、男女共同参画、ワークライフバランス、子育て支援、社会保障、医療と介護、消費者問題、交通、防災、過疎、犯罪、コミュニティなど生活に深く関連する諸課題の現状とそれらに対してどのような政策が有効であるかについて議論する。	
	自治体経営論	日本の自治体経営については、1990年代にサービス提供主体を契約概念で取り扱う新公共経営（NPM）の考え方が導入され、2000年代以降は地域の多様な主体の水平的な協働（いわゆる「新しい公共（空間）」）を想定したネットワーク・ガバナンスを志向しつつある。この科目では、欧米から導入されたこうした概念の理論的背景を明らかにした上で、日本の自治体における移植がこれまでどのように行われてきたかを把握する。その上で、日本に適応したシステムにするための留意点を「地域づくり」の観点から考え、明らかにしていく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域創生理論科目群 専門教育	地域政策論	地域振興・活性化のためには、地域問題を的確に把握し、政策課題として捉え直し、具体的な地域政策を構築して行政施策に反映させていくことが求められる。また、政策を効果的に実行していくためには、政策形成プロセスへの地域住民の主体的関与が必要不可欠であり、多様な属性・利害関係を持つ住民間の合意形成を以下に実現するかという視点が大変重要なものとなっている。 本講座では、地方自治の個別分野である都市・農村計画、福祉、情報、防災などを踏まえながら、地方財政学や公益部門経営学の視点から、生活環境改善と産業活性化の双方を視野に入れて、住民参加型の政策形成プロセスや実施方策について考えを深めていく。	
	中山間地論	中山間地域では人口減少・高齢化の進展により、地域の活力をなくしている。その要因は、戦後の激しい人口移動や経済環境の変化に対応できなかったことにある。データを示しながら分析する。中山間地域の高齢化率は全国平均の10年先を行くといわれるように、現状では多くのコミュニティは消滅する。中山間地域の持続性ある地域づくりは、人口規模低下の中でのコミュニティの再構築と地域資源の再生が最重要課題となる。地域づくりを具体的な事例をもとに、地域の再生や振興の方向性や政策を議論する。	
	地方財政論	この科目では、マクロの地方財政制度とミクロの地方財政運営の両方を包括的に理解することを目指す。具体的には、国の地方財政計画にもとづく地方財政調整により地方財政の収支均衡が国全体で図られている仕組みを理解し、また現行制度の問題点を把握する。その上で、こうしたマクロの制度上に立脚する各自自治体個別の財政運営状況を把握するために、予算・決算制度に関する知識と分析方法を総務省の進める新地方公会計制度の動向とともに修得し、活用方法を身につける。全体をとおして財政の3機能（効率的資源配分、所得再分配、経済安定化）に照らした制度の理解に到達することを目標とする。	
	地域分析法	地域分析法は、地域の経済・産業構造を、統計的に解析することを扱う学問領域である。公的データからビッグデータまで、地域の「健康状態」を観測できるデータを収集し、地域診断の観点から解析をしていくことで、過去から現在の地域経済の潮流を把握するほか、未来にかけての長期的課題を予見し、対策を構想できる能力の修得を目指す。	
	地域福祉論	戦後の高度成長の中で特に中山間地域集落では、高齢者を中心とした住民の生活を継続して行くことが困難になっている。 本講座では、地域変容から失われた生活基盤とは何か、生活を継続するために必要とする要素は何か、政策的支援策として何が現実的に考えられるのかを検討する。具体的には新たな方策として「生活の駅」という構想概念を提起しながら、高齢者医療・福祉の課題への対応、さらには地域産業の育成と若者の雇用創出という観点から、地域福祉の今後の展開方策について検討していく。	
	地域起業論	現代地域社会では、非営利、営利のあらゆる継続的事業体が社会の変化に対応してイノベーションを起こし、変動する社会に対して新しい価値を提供することが求められている。また、ステークホルダーに対して公平に貢献するなど、社会の構成単位として求められる諸課題を適切に実行しているかが問われる。こうした視点から、地域社会に山積みする課題は多様であり、徹底した調査、丁寧な分析、斬新な企画提案が求められる。 本講座では、地域特有の自然・文化・産業資源、経済活動・しくみの内容、意味、歴史的背景や問題点を考察しながら、地域活性化に寄与する地域産業の育成や起業のあり方を検討していく。国際社会の動向も踏まえ、市場メカニズムの意義と限界、経済政策の役割と限界を理解しながら、多様な主体の力と英知を結集して、新たな価値を創り出していく方策を探っていく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域創生理論科目群 専門教育	地域企業経営戦略論	本講義では、地域経営を、地域の多様な主体が有機的に連携することで、暮らしをささえる面的ネットワークを構築し、住民自治を推進するための仕組み、と捉え、広義の地域福祉的観点を含めて検討を深める。それにより、地域の自律的発展のための仕組みや人材発掘および育成、地域で活動する各種担い手の特性とつなぎ方を発想できることを目指す。	
	地域メディア論	阪神・淡路大震災や東日本大震災などを契機に地域メディアが再評価されている。 本講座では、公共性・地域メディアといった概念の理論的な関係性を整理し、そのうえで、北海道にあるコミュニティFM放送の詳細な調査と聞き取りを中心に、他地域の事例も交えて自治体・産業・住民などの協働を支える地域メディアの可能性を提示する。 地域メディアの存在や意義についての知識を高め、数多くあるメディアを比較しながら、状況に応じてメディアの機能が多様であることもあわせて、賢く使い分けられることができる技量を高めていく。	
	政策過程論	公共政策がどのように行政組織の中で決定されるのか。この政策過程を理解することを目標とする。公共政策の理論的枠組と具体的な事例を分析することにより、様々な課題の解決に必要な政策づくりのための方法などについて学習する。中央・地方政府の役割、公共政策の構造と政策過程の全体像について理解する。課題の発見、政策形成、政策決定、政策執行、政策評価という「政策過程」について、事例に基づき議論することで理解を深める。	
	人的資源管理論	人的資源管理の基本的な枠組みについて学び、採用から退職に至るまでの雇用の様々な場面において企業が働く人をどのようにマネジメントするのかを理解する。また、日本的雇用の変遷をたどり、その変遷を人的資源管理の理論からどのように理解したらよいのか考察し、今後の課題について展望する。具体的な事例をできるだけ用いて、人的資源管理において基本となる考え方等について理解を深める。	
	地域生産性向上論	地域産業を活性化させていくためには、歴史的・伝統的な様態を尊重しつつ、地域の特性や独自性を活かしつつも、いかにしてその生産性を向上させるかが鍵である。本講座では、地域特性を把握するためのデータ収集方法、データ解析方法、さらに実践現場の質的調査手法を融合させながら、特に地域の中小企業の経営課題及び戦略・マーケティング発想を踏まえた理論と仮説検証を交えた研究方法の実際について解説する。地域に根ざした起業や産業イノベーション創出を念頭においた題材を取り上げて、地域の内発的な生産性向上策について理解を深めていく。	
	経営組織論	地域が抱える問題解決のためには、環境、安全、福祉、教育、文化、経済、雇用などの各分野の諸課題を「コミュニティ課題」として包括的・横断的に捉え、地域住民の活性化や社会的制度に新たなイノベーションを起こしていくことが不可欠である。そのためには施策立案、実施、評価検討に至るまで住民の参画を得ながら、いかにして適切な点検を行いながら各プロセスを展開していくかといった地域組織の経営戦略が重要であるといえる。 まちづくり、行政政策、NPO、地域ビジネス、商店街などにおける具体的な事例を多く取り上げる。経営組織論の諸理論に基づいたコミュニティ課題の把握方法、地域活性化のための要素とプロセス、効果と影響について理論的に考えを深めるとともに、住民主体型の実行性の高いコミュニティ活動の管理・運営と効果的な組織経営の方策について模索していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 地域創生理論科目群	NPO・市民活動論	NPOの数が急拡大し、その役割が注目されている。特に地域づくり活動では、非営利分野における市民活動の活性化が、新たなビジネス創出の契機ともなることが少なくない。またNPO活動は企業CSR活動との連携・協働においても大きな役割を果たしている。本講座ではNPOの設立・運営方法を、ガバナンスから資金調達、人事・労務管理まで、豊富なケーススタディに基づいて解説する。地域づくりを実現できるNPO市民活動の組織化のための実践的なノウハウ・知識を身につけ、活動の活性化と遂行能力を高めていく。	
	地域コミュニティ論	地域住民の生活世界を、消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ芸能、祭りなど多角的視点から解説する。これら各要素に地域コミュニティがどのように関わっているか、自治会や町内会、子ども会などそれぞれ受講学生にとっても身近な組織体を取り上げその特徴と課題を考察すると共に、地域づくりの方策について理解を深めていく。	
	地域合意形成論	地域づくりの主体は多様である。住民をはじめとして、行政、学校、企業、NPO、地域外の参加者など実に多くの主体がかかわっており、それらの交流は従来なかった活力を地域に与えてくれる。一方で、主体間の意思疎通、合意形成がうまく図られないことが地域活性化の阻害要因となってしまうこともある。本講座では地域づくりを進める際の基本要素である合意形成の基盤としてコミュニケーションを捉え、価値観、立場、文化などの背景が異なる組織での協同活動、地域や主体、事業ごとの特徴を検討しながら、地域づくりを効果的に推進していくためのコミュニケーションのあり方について理解を深めていく。	
	地域教育政策論	地域が永続するためには、ヒトの存在が欠かせない。ヒトの意識や思考を形作るには教育に他ならないが、教育政策が地域の持続可能性に戦略的に寄与することは可能であろうか。本授業では、まず地域教育関連の法制度や諸統計データを読み解きながら、地域の教育の現状と課題をマクロ的に把握する。その後、厳しい環境下で状況をターンアラウンドさせた地域のケースを学び、最後に、実際に地域の教育機関が実現可能な政策を議論することで、地域における教育政策の重要性を深く理解する。	
	地域教育活動論	地域活性化を実現し、持続的な地域づくりを進めていくためには、それを担う地域人材育成が不可欠である。そのために地域課題を「学習課題」として把握し、地域資源（自然・文化・産業等）と既存の経験（伝統・生業・暗黙知等）を活かしながら、地域内外の多様な人々と協働して地域活性化を実現するための教育・人材育成の方策を検討していくことが重要である。本講座では「学習地域（LearningRegion）」「学習経済（LearningEconomy）」等の概念を踏まえながら、成人教育や社会教育・生涯学習等の考え方を軸に、多角的視点から地域づくり教育活動の推進方策について検討を行っていく。	
	地域環境論	我が国地方の地域環境は、いわゆる里地里山と呼ばれる人が長年関与することで形成された2次の自然がその多くを占めている。それは自然環境だけでなく、地方独自の暮らしの知恵・技術、制度・伝統など、多様で厚みをもった文化や社会環境を育んできた。しかし近年の過疎化をはじめとする地域の衰退は、これら地域の自然・文化・社会環境の価値と未来に大きな影響を及ぼしている。こうした中で伝統的に地域環境を維持管理してきた人々に加え、都市住民や企業など新たな主体の効果的な参加・協働が求められている。本講座では、産官学民の協働、生物多様性の保全と向上、保全と活用といった点を検討しながら、地域の持続的発展のための環境方策について理解を深めていく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(地域創生学部 地域創生学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域創生実践科目群 専門教育	ゼミナール科目	地域経済学ゼミナールⅠ－Ⅰ	地方地域において実践を行うための地域づくりに資する専門コミュニケーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、実習地域において適切にフィールドワークを行うための、事前調査の視点、地域情報の把握、各種データの読み解き方、ヒアリング方法(インタビュー技法)、記録のとり方を学ぶ。これら手法を適切に実践し、現地関係者とのコミュニケーションを深めて地域の実情を理解し信頼関係を築いていくための基礎力を養成する。
		地域経済学ゼミナールⅠ－Ⅱ	地方地域において実践を行うための地域づくりに資する専門コミュニケーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、地方地域の実習の実施成果や収集した各種情報を、経済・経営学を基盤とした地域づくりの視点から適切に整理し評価する。また関係者間で共有し活用していくための効果的な取りまとめを、インターネットをはじめ様々なツールを活用した手法を用いて実践する。
		地域経済学ゼミナールⅠ－Ⅲ	地方地域において実践を行うための地域づくりに資する専門コミュニケーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、実習結果を取りまとめた成果を、地域に適切にフィードバックするとともに、経済・経営学を基盤とする地域づくりの視点から、地域側の反応に応じて相互のコミュニケーションを深めて、効果的なアイデアや提言へと展開させていくための手法や方策を実践する。
		地域経済学ゼミナールⅡ－Ⅰ	都市と地方地域を関連させ、関係主体間の連携・協働を創出するための専門ファシリテーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、都市地域の特徴、とりわけ「市場」に着目し、都市の活動主体がどのように地方地域と結びつきうるのかといった点を踏まえながら、経済・経営分野の各種データを用いてファシリテーション対象の特性把握を行う。
		地域経済学ゼミナールⅡ－Ⅱ	都市と地方地域を関連させ、関係主体間の連携・協働を創出するための専門ファシリテーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、都市地域の活動主体の調査・ヒアリングの結果を元に、特徴と課題を捉え、地方地域との結びつきを考慮した取組み構想を練っていく。関係主体間の調整を通じて都市・地域間連携のあり方(マッチング)について理解を深めていく。
		地域経済学ゼミナールⅡ－Ⅲ	都市と地方地域を関連させ、関係主体間の連携・協働を創出するための専門ファシリテーション力の向上を図る。 本ゼミナールでは、実習の調査結果からニーズを把握し、都市地域の活動主体と連携・協働して、地方地域との結びつくことで生み出される新たな価値や市場活動の方策について、ローカル・グローバルの両側面から経済・経営学の理論と手法を応用しながら検討していく。
		地域創生学ゼミナールⅠ－Ⅰ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生事業遂行していくためのマネジメント能力と情報発信能力を育成する。 本ゼミナールでは、経済・経営学的考え方を基盤としながら各分野で中心的に取り扱うべきマネジメント手法の考え方や特性を把握するとともに、実践に活かしていくための基礎的知識を習得する。また、事業推進のための基本条件である地域内の合意形成を促すために効果的な情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域創生学部 地域創生学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域創生実践科目群 専門教育 ゼミナール科目	地域創生学ゼミナールⅠ－Ⅱ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生事業遂行していくためのマネジメント能力と情報発信能力を育成する。 本ゼミナールでは、各分野での実践事例を検討するとともに、テーマごとのケーススタディに基づいた模擬授業を設定し、地域経済・経営視点に基づく実践を想定したトレーニングを積み重ねながらマネジメント実践力を養成する。また、事業推進を展開するために地域外賛同者・共感者を広げ、参画者を募るのに効果的な情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。	
	地域創生学ゼミナールⅠ－Ⅲ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生事業遂行していくためのマネジメント能力と情報発信能力を育成する。 本ゼミナールでは、実習成果を踏まえながら課題の解決に向けて地域経済・経営に資するプロジェクト立案を検討し、段階ごとに着実にミッションを遂行するためのマネジメント方策に取組むことを通じて、学生の個別プログラムに応じた展開力を育成する。また、事業を発展・拡充し、他地域にも波及させ横展開を図っていくための、主体間協働・連携作りに資する情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。	
	地域創生学ゼミナールⅡ－Ⅰ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生活動を実践していくための情報発信力を育成する。 本ゼミナールでは、卒業研究で取組む各学生の地域創生実践活動に対応して、事業推進のための基本条件である地域内の合意形成を促すために効果的な情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。	
	地域創生学ゼミナールⅡ－Ⅱ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生活動を実践していくための情報発信力を育成する。 本ゼミナールでは、卒業研究で取組む各学生の地域創生実践活動に対応して、事業推進を展開するために地域外賛同者・共感者を広げ、参画者を募るのに効果的な情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。	
	地域創生学ゼミナールⅡ－Ⅲ	コーディネーター、エコノミスト、アントレプレナー、オーガナイザーの分野別に、テーマごとに地域創生活動を実践していくための情報発信力を育成する。 本ゼミナールでは、卒業研究で取組む各学生の地域創生実践活動に対応して、事業を発展・拡充し、他地域にも波及させ横展開を図っていくための、主体間協働・連携作りに資する情報発信方策について、理論と手法の両面から検討する。	
	コミュニティリーダーシップⅠ	地域実習Ⅰに取組むためのチームビルディングとリーダーシップの基礎力を育成する。地域情報の収集方法、データ活用方法、特徴と課題の検討、地域の多様な主体とのコミュニケーション、地域・主体に応じた身振り作法、ミッションの明確化及びその遂行方法と役割分担など、各実習地域の特性を踏まえながら、チームの基礎力を向上させ、効果的に実習を行うための手法を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要					
(地域創生学部 地域創生学科)					
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
専門教育	地域創生実践科目群	実習科目	コミュニティリーダーシップⅡ	地域実習Ⅱに取組むためのチームビルディングとリーダーシップの展開力の育成を行う。都市地域の特徴と課題への対応するための基礎知識を習得する。またコミュニティリーダーシップⅠで得られた地方地域知見を踏まえて、特に都市-地域連携・共生の視点を持ったミッションの明確化及びその遂行方法と役割分担など、より広域的・多角的な視点からチームの力を展開させ、効果的に実習を行うための手法を身につける。	
			コミュニティリーダーシップⅢ	地域実習Ⅲに取り組むためのチームビルディングとリーダーシップの実践力を育成する。コミュニティリーダーシップⅠ・Ⅱで得られた知見を踏まえながら、構想・計画・実践・検証のステップごとにコミュニティとともに地域づくりを行うために取組むべき具体的・実践的技法を習得する。実習地の個別テーマに応じてミッションを具現化できるようにチームの実践力を高め、効果的に実習を行うための手法を身につける。	
			地域実習Ⅰ	調査研究の企画、ヒアリング等による情報・データの収集、その情報・データの処理・分析、そして現象の一般化(モデル化や理論化)、そのインプリケーションの導出と新たな研究・事業・政策立案としての取りまとめの基本手法を学び、各自の研究課題・テーマの探求と設定を行う。学習・研究課題の発見と専門コミュニケーション力の育成を目指す。	
			地域実習Ⅱ	地方地域とのつながりを念頭に置きながら都市部のライフスタイルや市場に関する理解を深める。東京の本学周辺で区役所と連携してまちづくりを学ぶ。都市部における商店街、企業活動、産業構造、ライフスタイルに関する研究や調査を通して、市場についてのイメージを形成する。学生は1年次におこなう地方フィールドワークとともにこの2年次の都市フィールドワークを通じて3年次以降の研究・実践計画の構想を練り上げていく。学習・研究課題の深化、専門ファシリテーション力の育成を目指す。	
専門教育	地域創生実践科目群	実習科目	地域実習Ⅲ	地方地域においては、都市との関係比較から問題の所在をより深く多面的に認識できると考えられる。地方における各種産業の成功の鍵として他地域、とりわけ都市部との連携やネットワーク構築の視点から地域活性化の提案を行うとともに関係する主体とともに協働実践することができる地域創生事業計画の策定を行う。地域課題の把握と解決に向けた実践的検討、マネジメント力・情報発信力の育成を目指す。	
			卒業研究	社会人基礎力、問題解決力、企画構想力の育成の集大成として、各自のフィールドにおいて地域活性化計画を策定・実践し、その結果を取りまとめる。 卒業研究では、学生各自のテーマに応じた現地での地域創生プロジェクトの企画・計画・実施運営を含む3ヶ月程度の現地フィールドワークを行い、実践結果を踏まえて、先行研究やフィールドに関連する行政等の既存施策・計画やプロジェクト等に留意しながら、具体的な政策提言や計画・プロジェクト案、論文等として取りまとめる。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に於ける学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。